



®

令和2年 (2020年) 9月23日(水)

No. 15258 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆中国知財の最新動向 第21回 国家知的財産権局による「商標権侵害判断基準」の公布 … (1)

中国知財の最新動向 第21回

国家知的財産権局による 「商標権侵害判断基準」の公布

BLJ法律事務所

弁護士 遠藤 誠¹

I. はじめに

国家知的財産権局は、2020年6月15日、「商標権侵害判断基準」(以下「本基準」という)²を公布した(即日施行)。全38条から構成される本基準は、「商標法執行の指導業務を強化し、法執行の基準を統一し、法執行レベルを向上させ、商標専用権の保護を

強化するため」に公布された(本基準1条)。

本基準により、従来よりも、模倣品の行政摘発の判断基準が明確になることが見込まれるため、日本企業・日系企業としても、本基準の内容をよく検討しておく必要がある。

なお、本稿の最後に、本基準の日本語訳を掲載した。

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 有川 博 著
元会計検査院第四局長

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

2020



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>